

アムンディ・マーケットレポート

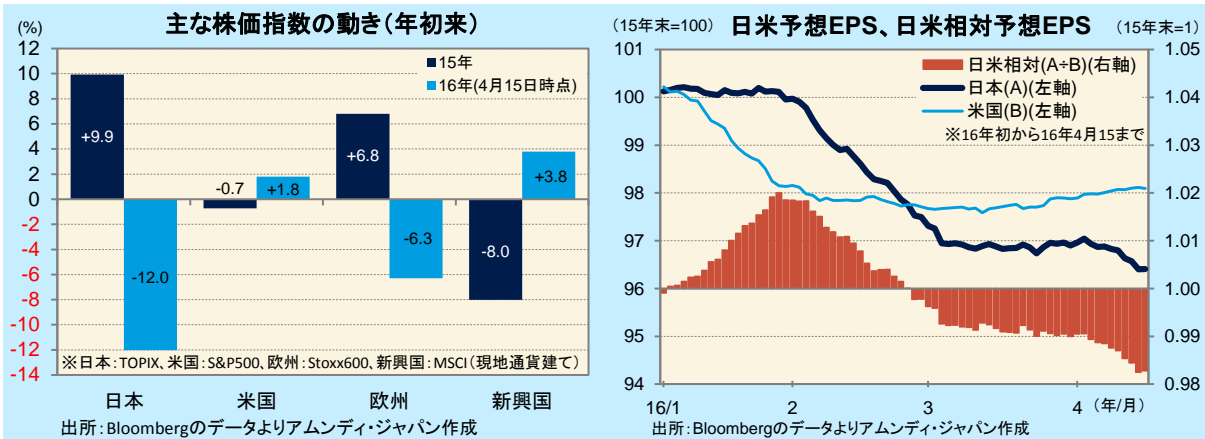
今後の日本株見通しについて～海外との相対感より

- ① 日本株相場は年初の急落から下げ止まっていますが、海外株に対して回復が見劣りしています。
- ② 年初からの円高進行で、企業業績の先行きに慎重な向きが増えていることが一因と考えられます。
- ③ 政策による内需押し上げの公算が大きく、増益基調維持で日本株が回復する方向性は変わりません。

企業業績予想の対米相対比較では見劣り目立つ

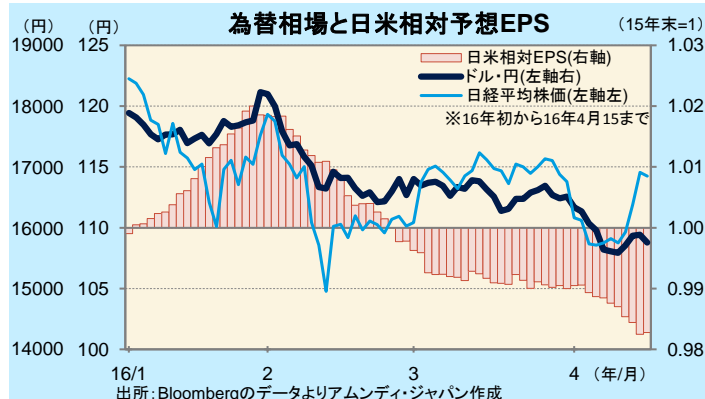
日本株は、2月中旬に日経平均株価が一時1万5000円を割り込んだ後は持ち直していますが、昨年末の約1万9000円からは10%以上下落しており、欧米や新興国の株価に対して見劣りしています。もっとも、15年は、海外に対して日本株が相対的に大きく上昇したため、利益確定の売りの対象になりやすかったという側面はあります。

株価の基礎となる企業業績については、現時点では、緩やかな景気回復基調の下で、日本、海外ともに必ずしも楽観できる状況とは言えません。日米の予想EPS(一株当たり利益)を比較すると、1月は米国の企業業績見通しが下方修正方向で、日本は高止まっていたましたが、2月以降は日本の企業業績見通しが下方修正された一方、米国は下げ止まり、相対的に日本の企業業績見通しが米国に対して見劣りする結果になっています。



円高進行が大きく影響

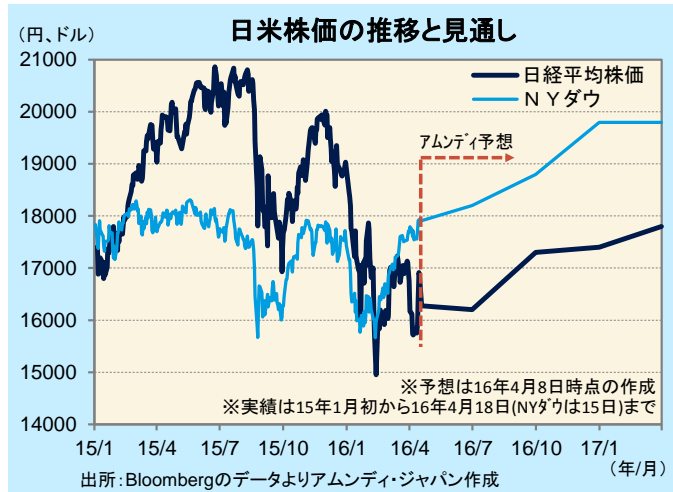
日米の予想EPS相対比較で日本が見劣りするようになった要因が円高進行です。13年以降、行き過ぎた円高の是正が企業業績を大きく回復させてきた経緯があるため、逆の動きになれば先行きの業績に慎重になり、株価下落要因になることは否定できません。



内需主導の景気回復で株価上昇の見方は変わらず

4月下旬から5月中旬にかけて、3月決算企業の多くが本決算を発表し、同時に16年度の見通しも多く出される予定です。円高傾向を踏まえて見通しは慎重なものが目立つと見込まれますが、企業業績の方向性がある程度見いだされれば、不安心理は後退すると思われます。

16年は米国、新興国を中心に企業業績拡大が予想され、海外に対してより大幅に上昇する可能性は高いとは言えません。しかし、強力な金融緩和政策に加え、今後は景気刺激のための積極的な財政出動で、内需が押し上げられる公算が大きくなっていると思われます。その結果、企業業績の拡大傾向は維持され、日本株は年末に向け、持ち直していくと予想されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。